|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

【様式１】

参加表明書

（宛先）多古町長　平山　富子

　令和５年　　月　　日付けで公募を開始した、多古町住宅地整備事業可能性調査業務委託公募型プロポーザルについて、この募集要領を遵守し、多古町住宅地整備事業可能性調査業務委託公募型プロポーザル実施要領第５条の規定に基づき、参加の意思を表明します。

　ついては、募集要領に定める参加者の要件を全て満たしていることを裏面のとおり誓約し、相違があった場合、参加資格を取り消されても異議を申し立てません。

　　令和　　年　　月　　日

 住所

 商号又は名称

 代表者名 印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡責任者 | 所属部署 | フリガナ |
| 氏名 |
| 送付先 | 〒 |
| 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |

誓　約　書

　私は、下記事項について誓約します。

記

1. 千葉県、東京都、神奈川県、埼玉県又は茨城県に本店（社）を有し、かつ、支店（社）又は営業所（出張所）を有すること。
2. 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）による手続きをしている団体でないこと。
3. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
4. 手形交換所による取引停止処分を受けて2年間を経過していること、又は本委託業務の受注候補者決定日前6か月以内に手形、小切手を不渡りにしていないこと。
5. 本募集要領の募集開始の日から参加表明書の提出締切りまでに、多古町暴力団排除条例（平成24年3月21日条例第4号。以下「暴力団排除条例」という。）の規定による措置、多古町建設工事請負業者等指名停止措置基準（平成8年2月28日訓令第3号）の規定による指名停止措置、又は多古町契約等に係る暴力団等対策措置要綱（平成26年3月18日告示第11号）の規定による排除措置を受けていないこと。
6. 令和4・5年度多古町入札参加資格者名簿の「測量業者一覧」の希望業務内容「土木：都市計画」に搭載されていること。
7. 建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）別表の「都市計画及び地

方計画部門」の認定を受けていること。

1. 地方公共団体において平成30年度以降（過去5年間）に千葉県内の住宅開発等の調査検討、基本計画、基本設計、概略設計等の業務の完了実績を有していること。
2. プライバシーマークを取得していること。
3. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団又は同条第6号に掲げる暴力団員である役職を有する者若しくはそれらの利益となる活動を行う者でないこと
4. 本募集要領の募集開始の日現在において、国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないこと。
5. 宗教又は政治活動を主たる目的とした者ではないこと。
6. 本募集要領の「5．業務実施上の要件」に示された要件を満たす技術者を配置できること。
7. 本プロポーザルに参加するに当たって、提出する申請書類の内容について事実と相違ないこと。
8. 関係法令及び多古町の委託業務に関する諸規程を順守すること。
9. 本プロポーザルの審査に関し、公正を害するような行為を絶対にしないこと。